

特別失業給付制度について米議会の動向に注目

- 6月の米個人消費支出は市場予想を上回ったものの、米経済の3分の2を占める個人消費は四半期ベースで過去最大の減少率に。消費者マインド指数の先行きの景況感は6年9カ月ぶりの低水準に。
- 特別失業給付金が消費者に与える影響は大きいと考えられているなか、7月31日に期限切れを迎え、米議会の今後の動向に注目する必要。

6月の個人消費は上昇も、四半期ベースでは弱い結果に

7月31日に発表された6月の米個人所得は前月比-1.1%と、市場予想の同-0.6%（ブルームバーグ集計。以下、同じ。）を下回る結果となりました。米商務省は、主に政府からの失業手当の効果が薄まっていることが原因だとしています。

一方、個人消費支出（PCE）は同+5.6%と、過去最大の伸びであった前月に続き上昇しました。また、物価上昇分を除いた実質ベースでの個人消費支出も同+5.2%と、市場予想を上回りました。

7月30日に発表された2020年の4-6月期の米国の実質国内総生産（GDP）は前期比年率-32.9%と、1947年以降で過去最大の落ち込みとなりました。米経済の3分の2を占める個人消費が過去最大の減少率となったことが主な原因です。各州が都市封鎖（ロックダウン）を行い、飲食・サービス業の多くが営業を停止した影響だと考えられます。

先行きの景況感は6年9カ月ぶりの低水準に

同日に発表された7月のミシガン大学消費者マインド指数の確報値は72.5と、市場予想の72.9を下回り、3カ月ぶりの下落となりました。

内訳をみると、現在の景況感は82.8と、市場予想の85.5を下回り、先行きの景況感は65.9と、2013年10月以来6年9カ月ぶりの低水準となりました。

ミシガン大学は、消費者は景気後退の終わりが近いとは考えておらず、景気の回復には新型コロナウイルスに対する効果的な治療法、あるいは、ワクチンが普及し、新型コロナウイルスの感染拡大の収束が必要不可欠であると指摘しています。また、失業給付金の上乘せが失効すれば、最も弱い層が直接の打撃を受けるとしています。

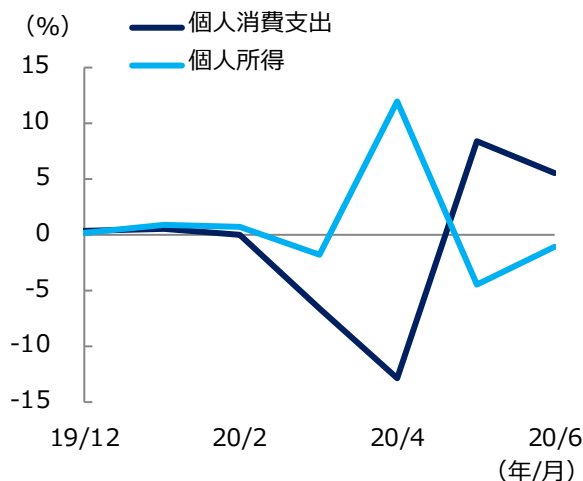
特別失業給付制度期限切れの動向に注目

上記のように、失業給付制度拡充策の1つである週600米ドルの追加給付が消費者に与える影響が大きいと考えられるなか、延長合意がなされないまま7月31日に期限切れを迎えました。現在も米議会では追加の経済対策をめぐって共和党と民主党との間に歩み寄る姿勢がみられず、早期に合意がなされない可能性があります。消費者心理が弱っているなか、米議会の今後の動向に注目する必要があります。

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

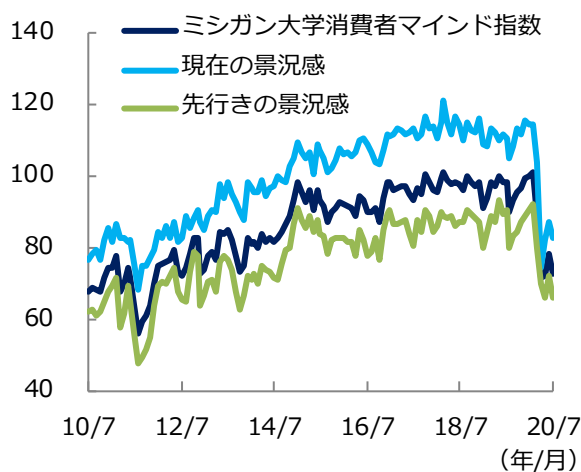
※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

米個人消費支出と個人所得の推移



※期間：2019年12月～2020年6月（月次）
前月比、季節調整済み

消費者マインド指数の推移



※期間：2010年7月～2020年7月（月次）
1966年=100とする

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。